



平成 16 年 12 月期

決算短信(連結)

平成 17 年 2 月 22 日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9726

本社所在都道府県

(URL <http://www.knt.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 太田 孝

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 遠藤 昭夫 TEL (03)3255-6951

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 12 月期の連結業績(平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	93,558	9.2	1,862	10.2	1,831	17.4
15 年 12 月期	103,065	10.3	2,074	40.7	1,559	56.7

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	営 業 収 益 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	1,169	15.1	14.15		6.8	1.2	2.0
15 年 12 月期	1,016	58.6	12.30		6.9	1.0	1.5

(注) 持分法投資損益 16 年 12 月期 109 百万円 15 年 12 月期 232 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 12 月期 82,678,669 株 15 年 12 月期 82,594,803 株

会計処理方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	138,051	17,828	12.9	213.85
15 年 12 月期	156,352	16,424	10.5	200.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 12 月期 83,367,198 株 15 年 12 月期 81,934,456 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 12 月期	3,472	5,570	3,411	51,960
15 年 12 月期	4,198	4,188	6,034	46,521

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想(17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,700	2,400	3,000
通 期	88,000	1,800	900

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 79 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社34社、関連会社8社およびその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、旅行部門とその他の部門には、株式会社ツーリストサービスおよび株式会社近畿日本ツーリスト沖縄が重複しております。

(旅行部門)

提出会社、子会社の株式会社ツーリストサービスを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内主催旅行「メイト」、海外主催旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品等の企画販売を行っております。また、個人・グループに対しJR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC., KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD., KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B.V.等が主に提出会社および国内会社を取り扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

子会社19社および関連会社4社が含まれており、子会社19社を連結、関連会社3社に持分法を適用しております。

(ホテル部門)

株式会社箱根高原ホテル、株式会社奥日光高原ホテル等が国内でホテル事業を行っております。国内において宿泊、料飲、宴会の各種サービス提供を行っております。

子会社3社および関連会社1社が含まれており、子会社3社を連結、関連会社1社に持分法を適用しております。

(損害保険部門)

H & M INSURANCE HAWAII, INC., GRIFFIN INSURANCE CO., LTD.が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。

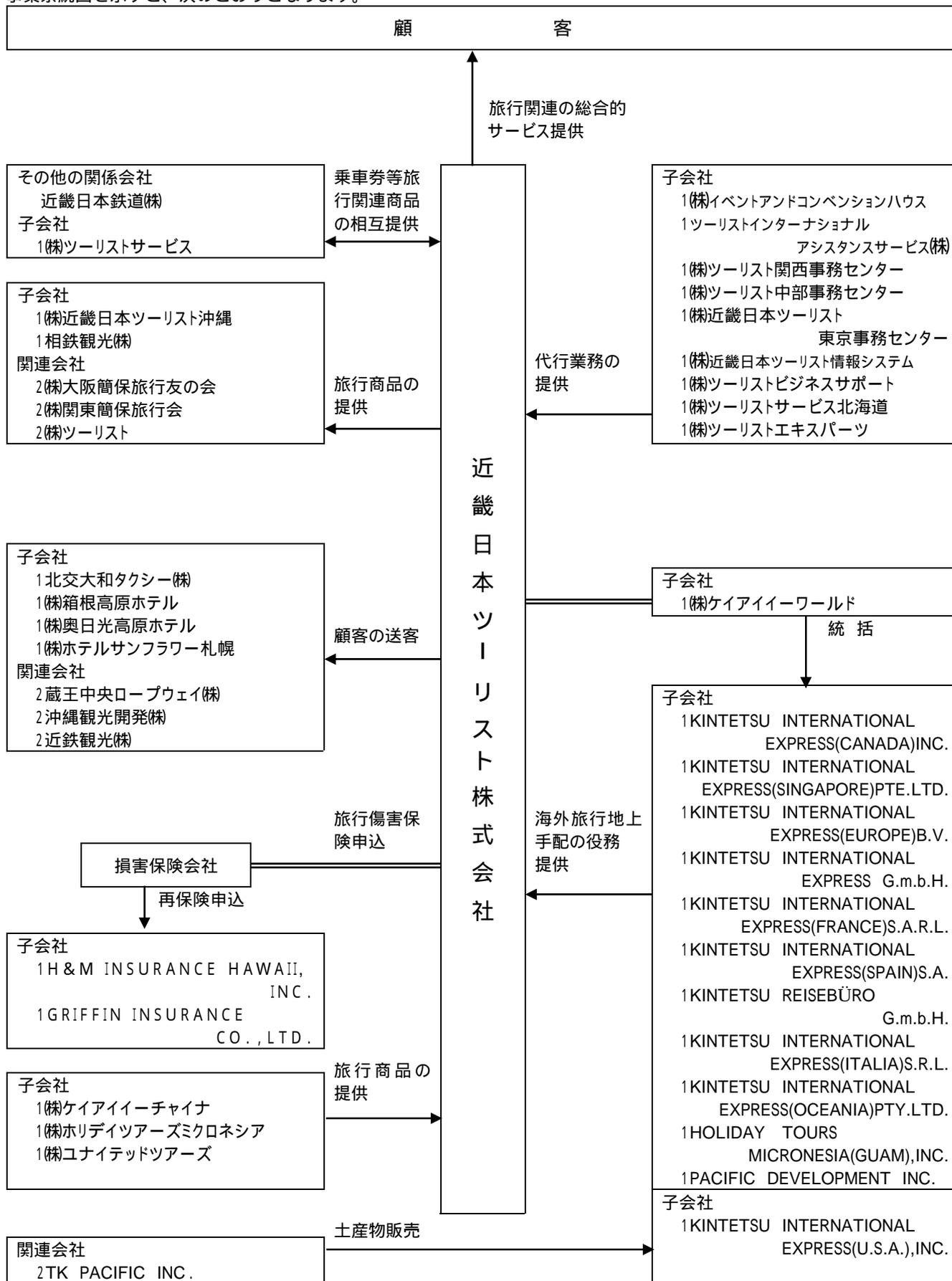
子会社2社すべてを連結しております。

(その他の部門)

タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業の事業を行っております。情報処理サービス・人材派遣および旅行関連サービスは、提出会社および当企業集団内の子会社・関連会社も顧客としております。

子会社12社および関連会社3社が含まれており、子会社12社を連結、関連会社3社に持分法を適用しております。

事業系統図を示すと、次のとおりとなります。



- 1 連結子会社
- 2 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「旅行業を中核とした旅行関連事業を通して社会の繁栄に貢献する」という経営基本理念のもと活動の舞台を世界に広げ、ECC(イベント・コンベンション・コンgres)を中心としたソリューション営業と、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント(顧客との良好な関係づくり、以下「CRM」)の実践により、お客さまとの信頼関係を深め、お客さまのニーズに合わせたプロデュースをすることで新しい価値を創造していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、収益力の強化と企業体質の健全化をはかることにより、安定配当の継続を目指してまいります。また、内部留保につきましてはシステム投資や積極的な事業展開に活用し、企業価値を高めてまいります。

なお、当社は、平成7年から前期まで配当を見送らせていただいておりますが、当期は配当可能利益を上げることができましたので、復配をいたしたいと存じます。

(3) 目標とする経営指標

旅行業界に大きな影響を与える紛争、自然災害等の外的要因や景気動向に伴う旅行需要の変動に耐え得るため、当社およびグループ全体としての最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築にあります。したがって、販売会社としての基本である営業利益を重視した経営を進めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

ステークホルダーの期待に応えるべく、利益が出る体質への転換を図るための構造変革に取り組むとともに、グループ企業の経営力強化の施策を推進しているところであります。

旅行部門

旅行業においては、地域特性や市場特性の分析に基づく非効率部門の見直しと、成長部門・市場への経営資源の投入をさらに推進してまいります。

個人旅行においては、「メイト」「ホリデイ」のブランド力の強化と、新たな流通経路の構築やEビジネス市場での新システム・新商品の開発により販売拡大を図ってまいります。

また団体旅行においては、企業、自治体、教育市場、宗教市場等に対してソリューション営業を強化していくのと同時に新しい団体需要を生み出すECCを中核に営業を展開し、活動の領域をグローバルレベルへと広げてまいります。

こうした活動を通じて、顕在化した旅行需要を取り込むだけでなく、旅行業を核として新しい事業領域を拡大することのできるプロデュース業としての企業価値を創造してまいります。

ホテル部門

ホテル業においては、自社の直接販売の強化および当社グループからの傾斜販売の推進によるグループの組織力を活用した営業力の強化、仕入れおよび費用構造の見直しを順次進めてまいります。

また、お客さまのニーズに応えるべく、提供するサービスの質の向上および新たな価値の創造に努めてまいります。

損害保険部門

海外における再保険引受事業においては、保険料率の自由化、再保険マーケットの動向等に左右されますので、保険行政に注意を払いながら経営を推し進めてまいります。

その他の部門

その他事業についても事業領域を明確にすると同時に、グループの総合力を活かして各種事業の営業活動を相互に支援するとともに、各業種間での人材の適正配置等により限られた資源を効率的に使い、同時にグループ外への事業の拡大を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

旅行業においては、個人旅行部門の「メイト」「ホリデイ」のブランド力の強化や、ウェブや携帯電話等を活用した新たな流通経路の開発および都市圏を中心とした販売ネットワークの増強・他社とのアライアンスを並行して進め、売上の拡大・利益構造の改革を進めます。また、団体旅行部門ではECCの飛躍的拡大のため、ノウハウの共有化、人材の育成、ソリューション営業の深耕、他業種とのアライアンスの強化等により、営業構造の転換を進めてまいります。

ホテル業においては、より顧客中心の営業に徹し、客室販売の直販強化および当社グループの組織力を生かした営業力の強化、仕入れおよび費用構造の見直しの実施により財務体質の強化を図ってまいります。

損害保険業においては、リスクヘッジを最優先課題とし、保険料率の自由化、再保険マーケットの動向等に注意を払いながら経営をおこなってまいります。

その他の事業についても、事業の見直しをはじめ、各社ミッションの明確化等によりグループ利益の最大化を図ってまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、国内外の法令遵守および企業倫理の定着が経営の根幹であり、透明度の高い公正な経営体制の構築を最重要課題と考え、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しておりますが、従来から社外出身者を取締役および監査役として選任し、広範な見地からの意見を経営に反映させるとともに経営監視機能の充実に図っており、現任の取締役のうち2名(本年改選後は1名)、監査役のうち3名がこれに該当し、監査役については半数以上を社外出身者が占める体制を実現しております。なお、当社と社外出身者との関係については、その一部が取締役に就任している関係会社との間で定型的な営業取引の関係があります。

また、監査役会および監査役監査に関する事務を行う専任部署として監査役室を、内部監査を行う専任部署として経営監査室を設置しております。そのほか、取締役および監査役等の報酬の透明性向上を図るための報酬諮問委員会の設置、コーポレートガバナンス充実の一環としてのコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の設置、企業倫理綱領とコンプライアンス・ガイドラインの制定をおこなっております。

さらに、昨年、取締役任期を1年に短縮し、経営責任の明確化を図るなどコーポレートガバナンス強化の施策を実施しました。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善など回復基調で推移しましたが、個人消費に大きな伸びが見られず、本格的な景気回復には至りませんでした。

旅行業界におきましても、前年のイラク戦争やSARSの影響により激減した海外旅行が大幅に回復したものの、国内旅行は台風、新潟県中越地震などの影響を受けて減少し、依然として厳しい企業環境のうちに推移しました。

このような状況下において、当社におきましてはクラブツーリズム事業部門をクラブツーリズム株式会社へ営業譲渡(平成16年4月30日付 譲渡価額248億40百万円)し、「脱・総合旅行業～プロデュース業への転換」をコンセプトに、ECCを中心とした団体旅行部門とCRMによる個人旅行部門を2つの柱とする構造改革を進めました。

組織面では、ECC市場に特化した販売展開を強力に推進するためにイベント・コンベンション・コングレスカンパニーを、また旅行商品の企画力を強化しブランドイメージを強く発信していくためにメイト・ホリデイ事業本部を、そして新たな流通経路としてのEビジネスの飛躍的拡大をめざしWeb営業部をそれぞれ新設いたしました。

営業面では、国内旅行部門で個人旅行のメイトは沖縄、関西、九州方面は好調に推移しましたが、宿泊商品が「浜名湖花博」や三重キャンペーン等により好調であった一部地域を除いて低調に推移しました。また、団体旅行につきましても一般団体市場の縮小化の影響や生徒数の減少による教育旅行の減少により低調に推移いたしました。海外旅行部門でホリデイは夏の家族向け商品「ファミリーゾート」をはじめ、各方面とも好調で航空券・その他個人旅行と合わせ全体として前年を上回りました。団体旅行につきましては、ECCを中心としたソリューション営業を推進し、アテネオリンピックに積極的に取り組んだほか「まつりインハワイ」「ホノルルマラソン」等のイベント関連旅行および「冬のソナタ」をはじめとするエンターテインメント関連旅行の取り扱い等により好調に推移いたしました。また、三井住友カードと提携したIC機能搭載のクレジットカード「近畿日本ツーリストカード」の発行を開始いたしました。

グループ会社につきましては、効率化戦略を推し進め、営業利益重視および財務体質強化に努めた結果、グループ会社全体としては営業利益を確保しました。また、経営資源の最適配分を目的にホテル事業の一部から撤退した一方、神奈川県中央部の販売ネットワーク拡充のため、相鉄観光株式会社の株式を取得しグループ会社に加えしました。

なお、当社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金は厚生年金基金の代行部分返上を実施いたしました。これにより、当期におきましては22億32百万円の特別損失が生じましたが、費用につきましては今後毎年17億円程度の減少が見込まれます。

これらの結果、当連結会計期間の業績は、営業収益935億58百万円、営業利益18億62百万円、経常利益18億31百万円、当期純利益11億69百万円となりました。

次期の見通し

今後につきましては、わが国経済は依然景気回復の動きはあるものの、その伸びは緩やかであり、旅行業界におきましても、個人消費需要の多様化や外的環境の影響も想定されます。

このような環境のなか、当社は創立50周年を迎えるにあたり、新たに「カタチにします。ときめき・キラメキ・おもてなし」をキーワードに掲げ、積極的な事業活動を展開してまいります。

「2005年日本国際博覧会(愛知万博)」「日本・イタリア交流の翼2005」「まつりインハワイ」等の販売を推進し、団体旅行販売の柱であるECCを中心としてプロデュース業への転換を推し進めます。個人旅行販売におきましては、「メイト」「ホリデイ」ブランドに対するファン顧客層をさらに確固たるものにするため、「熟年海外特選旅行」など良質な新商品や新企画の開発に努めます。

また、新規需要の開発として、国土交通省が推進する「ピジット・ジャパン・キャンペーン」と連動した訪日旅行など自治体への観光誘致策の提案を推進するほか、IT時代における新たな流通経路の創出を図り、インターネットによる宿泊予約システム「楽宿」や携帯電話を活用した新販売システム「カシャ旅予約」などEビジネス分野に戦略的に経営資源を投入するほか、お客様の視点に立った店舗づくりを推進します。

なお、改正旅行業法等が平成17年4月1日付で施行されるのに伴い、旅行業者は従来にも増して企画力、提案力が問われることとなりますが、これを新たなビジネスチャンスととらえ積極的に取り組んでまいります。

平成17年連結会計年度における当社グループの業績は、積極的な営業施策と徹底したローコスト経営を推進し、営業収益880億円(対前年同期比94%)、経常利益18億円(対前年同期比98%)、当期純利益9億円(対前年同期比77%)を見込んでおります。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、団体前受金の増加等に伴い34億72百万円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、営業譲渡による収入および固定資産の取得による支出等で55億70百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等で34億11百万円となり、その結果、現金および現金同等物の期末残高は519億60百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成16年12月期	平成15年12月期	平成14年12月期
株主資本比率(%)	12.9	10.5	7.8
時価ベースの株主資本比率(%)	15.3	12.9	9.3
債務償還年数(年)	0.4		0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.1		52.3

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:借入金/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

平成15年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
(資産の部)					百万円
流動資産	98,822	71.6	102,094	65.3	3,271
現金及び預金	40,510		36,095		4,414
預 け 金	12,000		11,000		1,000
受取手形及び営業未収金	21,105		23,066		1,960
未 収 手 数 料	8,564		11,562		2,997
未 渡 ク ー ボ ン	1,041				1,041
有 価 証 券	2,250				2,250
た な 卸 資 産	235		233		2
団 体 前 払 金	9,445		15,381		5,936
前 払 費 用	910		1,223		312
繰 延 税 金 資 産	488		564		76
為 替 予 約	171				171
そ の 他	2,192		3,044		851
貸 倒 引 当 金	94		77		16
固定資産	39,229	28.4	54,258	34.7	15,029
有形固定資産	8,816		25,336		16,520
建 物	9,555		26,951		17,396
減価償却累計額	6,126		10,892		4,766
土 地	4,671		8,018		3,346
建 設 仮 勘 定	40		1		39
そ の 他	3,703		5,834		2,131
減価償却累計額	3,028		4,576		1,547
無形固定資産	3,012		1,706		1,305
ソフトウエア	2,059		859		1,199
ソフトウエア仮勘定	787		642		144
そ の 他	165		203		38
投資その他の資産	27,400		27,215		184
投資有価証券	15,439		16,450		1,010
長期貸付金	1,400		1,115		284
差入保証金	7,027		8,354		1,327
繰延税金資産	696		799		103
そ の 他	3,913		1,712		2,201
貸 倒 引 当 金	1,076		1,216		139
資産合計	138,051	100.0	156,352	100.0	18,301

科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	105,999	76.8	130,500	83.5	24,500
短期借入金	1,079		4,379		3,300
営業未払金	14,278				14,278
未払金	6,363		19,650		13,287
未払法人税等	220		969		748
預り金	25,356		28,604		3,247
未精算旅行券	42,282		48,087		5,805
団体前受金	13,239		25,335		12,095
繰延税金負債	5		5		0
繰延ヘッジ利益	171				171
賞与引当金	800		651		149
その他	2,199		2,815		615
固定負債	13,349	9.7	8,760	5.6	4,589
長期借入金	610		688		77
退職給付引当金	8,153		5,803		2,349
繰延税金負債	2,113		2,069		44
その他	2,471		198		2,273
負債合計	119,348	86.5	139,260	89.1	19,911
(少数株主持分)					
少数株主持分	874	0.6	667	0.4	206
(資本の部)					
資本金	7,579		7,579		
資本剰余金	3,418		5,283		1,864
利益剰余金	3,406		672		2,733
その他有価証券評価差額金	5,526		4,776		750
為替換算調整勘定	261		378		116
自己株式 ⁴	2,364		2,265		99
資本合計	17,828	12.9	16,424	10.5	1,403
負債、少数株主持分及び資本合計	138,051	100.0	156,352	100.0	18,301

(2)連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで		前連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで		増 減 額	増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%		
営 業 収 益	93,558	100.0	103,065	100.0	9,506	9.2
営 業 費 用 1	91,696	98.0	100,990	98.0	9,293	9.2
営 業 利 益	1,862	2.0	2,074	2.0	212	10.2
営 業 外 収 益	553	0.5	528	0.5	25	4.8
受 取 利 息	194		220		25	11.6
受 取 配 当 金	112		157		45	28.8
過年度外国税還付額	95				95	
そ の 他	151		150		0	0.3
営 業 外 費 用	585	0.6	1,043	1.0	458	44.0
支 払 利 息	138		201		63	31.5
為 替 差 損	141		579		437	75.6
持分法による投資損失	109		232		123	53.0
法 人 延 滞 税 等	148				148	
そ の 他	47		30		17	57.6
経 常 利 益	1,831	1.9	1,559	1.5	271	17.4
特 別 利 益	18,335	19.6	2,378	2.3	15,956	670.9
営 業 譲 渡 益	18,186				18,186	
投資有価証券売却益	50		1,412		1,362	96.5
過年度外国税還付額			821		821	
貸倒引当金戻入益	87		114		27	23.6
そ の 他	10		29		19	63.6
特 別 損 失	17,340	18.5	2,097	2.0	15,242	726.6
事 業 整 理 損 失	13,110				13,110	
厚生年金代行返上損	2,232				2,232	
減 損 損 失 6	1,367				1,367	
割 増 退 職 金 4			1,655		1,655	
固 定 資 産 除 却 損 3	120		83		36	43.8
固 定 資 産 売 却 損 2			58		58	
投資有価証券評価損	31				31	
投資有価証券売却損			2		2	
関係会社整理損			49		49	
そ の 他 5	476		248		228	92.2
税金等調整前当期純利益	2,825	3.0	1,840	1.8	985	53.5
法人税、住民税及び事業税	782	0.8	1,348	1.3	567	42.0
過年度法人税等	950	1.0			950	
法人税等調整額	216	0.2	544	0.5	328	60.3
少数株主利益	138	0.1	19		119	624.9
当 期 純 利 益	1,169	1.3	1,016	1.0	153	15.1

(3)連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで	平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで
	百万円	百万円
<u>資本剰余金の部</u>		
資本剰余金期首残高	5,283	5,283
1 資本準備金期首残高	5,283	5,283
資本剰余金増加高		
1 その他資本剰余金	1,447	
2 自己株式処分差益	76	
資本剰余金減少高		
1 資本準備金	1,447	
2 欠損填補による 資本準備金減少高	1,940	
資本剰余金期末残高	3,418	5,283
<u>利益剰余金の部</u>		
利益剰余金期首残高	672	181
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	1,169	1,016
2 連結子会社減少による 剰余金増加高	696	
3 欠損填補による 利益剰余金増加高	1,940	
利益剰余金減少高		
1 連結子会社減少による 剰余金減少高	1,073	161
利益剰余金期末残高	3,406	672

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで	平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前純利益	2,825	1,840
減価償却費	1,880	1,732
連結持分倒債引当金の増減	26	
貸倒引当金の増減	109	232
退職給付引当金の増減	44	698
賞与引当金の増減	1,891	746
受取利息	202	271
支払利息	306	377
増替	138	201
未収手数料及び引当金の増減	1	96
未収旅行券金		1,655
未預り前受払金の増減	511	395
未預り前受払金の増減	2,733	3,976
未預り前受払金の増減	6,292	
未預り前受払金の増減	678	912
未預り前受払金の増減	4,920	2,877
未預り前受払金の増減	1,972	1,929
未預り前受払金の増減	18,186	
未預り前受払金の増減	1,367	
未預り前受払金の増減	13,110	
未預り前受払金の増減	119	142
未預り前受払金の増減	18	1,409
未預り前受払金の増減	218	75
利息及び配当金の受取額	6,013	741
利息及び配当金の受取額	305	376
利息及び配当金の受取額	145	339
利息及び配当金の受取額	2,700	3,320
利息及び配当金の受取額		1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,472	4,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れ	592	574
定期預金の預入れ	589	2,948
投資有価証券の売却	319	14
投資有価証券の売却	138	1,844
関係会社資産の売却		184
固定資産の売却	5,507	1,643
固定資産の売却	2,095	
債権の貸付	1,199	
短期貸付金の回収		1
長期貸付金の回収	482	100
長期貸付金の回収	206	253
供託金の譲渡	2,726	
営業譲渡	9,856	
差入保証金の取得	264	438
差入保証金の取得	686	1,403
子会社株式の売却	916	
子会社株式の売却	132	
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,570	4,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済	3,386	560
長期借入金の返済	9	5,467
自己株式の取得	13	5
配当金の支払	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,411	6,034
現金及び現金同等物の増減額	81	98
現金及び現金同等物の増減額	5,550	6,141
現金及び現金同等物の増減額	46,521	52,613
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	111	50
現金及び現金同等物の増減額	51,960	46,521

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)子会社34社すべてを連結しております。

相鉄観光株式会社は、株式取得により当連結会計期間から子会社等を含めております。クラブツーリズム株式会社およびクラブツーリズム株式会社の子会社である株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスは、クラブツーリズム株式会社の第三者割当の増資により、それぞれ子会社に該当しなくなりました。また、株式会社ホテルポポロ東京は当社との合併により、SAIPAN HOTEL CORPORATIONは株式の譲渡により、それぞれ子会社に該当しなくなりました。

(2)非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)関連会社7社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用会社は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。

(2)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 1社

株式会社ツーリスト京葉は休眠会社であり重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ツーリストサービスの決算日は12月31日、また、相鉄観光株式会社の決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、相鉄観光株式会社以外の連結子会社については、同日現在の連結財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。相鉄観光株式会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの………総平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

先入先出法による原価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として提出会社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込み額のうち当連結会計期間に対応する見積額を計上しております。

退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異については、提出会社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の子会社は主として一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5~10年)による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。また、提出会社は、過去勤務債務について、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引および通貨オプション取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。

ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

当連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで	前連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで
<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年12月31日に終了する連結会計期間に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。この処理に伴う当連結会計期間の損益に与えている影響額は、特別損失として1,367百万円計上しております。</p> <p>なお、固定資産の減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。また、リース資産の減損損失累計額相当額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、間接控除し未払金に計上しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

当連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで	前連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から、勘定科目をより明瞭に表示するため資産科目の顧客未収金を発券済みクーポン券売上の未渡クーポンと売上債権の営業未収金に、負債科目の未払金を売上債務の営業未払金とその他諸経費の未払金に、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の残高は、未渡クーポン1,424百万円、営業未収金22,861百万円、営業未払金6,945百万円、未払金12,656百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュフローの「未払金の減少額」は前連結会計年度は「未精算旅行券及び仕入債務の増減額」に含めて表示しておりましたが、連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未精算旅行券及び仕入債務の増減額」に含まれている「未払金の減少額」は3,301百万円であります。</p>	<hr/>

追 加 情 報

<p>当連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで</p>	<p>前連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで</p>						
<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>提出会社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年1月1日に過去分返上の認可を受けております。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したもものとして会計処理しております。本処理に伴う当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別損失に2,232百万円計上しております。当連結会計年度末における返還相当額(最低責任準備金)は8,555百万円であります。</p> <p>また、提出会社は年金受給者のみを対象とする閉鎖適格退職年金制度を有しておりましたが、当連結会計期間において年金受給者への給付を終了し制度を終了いたしました。これに伴い、未認識会計基準変更時差異および未認識数理計算上の差異を一括償却しており、当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別損失として71百万円計上しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩などに関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第4号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。この適用による1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>(クラブツーリズム事業部門の営業譲渡)</p> <p>提出会社は、旅行事業部門の明確な区分と事業価値の最大化及び経営資源のより効率的な活用を目的として、平成15年11月25日にクラブツーリズム事業部門の営業を譲渡することに基本合意し、平成16年2月9日に営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <table border="0" data-bbox="831 943 1453 1046"> <tr> <td>(1)営業譲渡先</td> <td>クラブツーリズム株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)譲渡の時期</td> <td>平成16年4月30日</td> </tr> <tr> <td>(3)譲渡予定価格</td> <td>248億40百万円</td> </tr> </table>	(1)営業譲渡先	クラブツーリズム株式会社	(2)譲渡の時期	平成16年4月30日	(3)譲渡予定価格	248億40百万円
(1)営業譲渡先	クラブツーリズム株式会社						
(2)譲渡の時期	平成16年4月30日						
(3)譲渡予定価格	248億40百万円						

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)																								
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,219百万円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,204百万円</p>																								
<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,986百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。 (長期借入金には1年以内返済分を含む。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301百万円</td> </tr> </table>	預金	492百万円	投資有価証券	2,494百万円	計	2,986百万円	短期借入金	630百万円	長期借入金	671百万円	計	1,301百万円	<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,786百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。 (長期借入金には1年以内返済分を含む。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350百万円</td> </tr> </table>	預金	477百万円	投資有価証券	8,309百万円	計	8,786百万円	短期借入金	610百万円	長期借入金	740百万円	計	1,350百万円
預金	492百万円																								
投資有価証券	2,494百万円																								
計	2,986百万円																								
短期借入金	630百万円																								
長期借入金	671百万円																								
計	1,301百万円																								
預金	477百万円																								
投資有価証券	8,309百万円																								
計	8,786百万円																								
短期借入金	610百万円																								
長期借入金	740百万円																								
計	1,350百万円																								
<p>3. 保証債務 百万円</p>	<p>3. 保証債務 下記の会社の借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証先</td> <td style="text-align: right;">沖縄観光開発株式会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table>	保証先	沖縄観光開発株式会社	保証額	330百万円																				
保証先	沖縄観光開発株式会社																								
保証額	330百万円																								
<p>4. 連結会社および持分法適用会社が保有する提出会社の株式数 連結会社および持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,134,685株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式92,501,883株であります。</p>	普通株式	9,134,685株	<p>4. 連結会社および持分法適用会社が保有する提出会社の株式数 連結会社および持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,567,427株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式92,501,883株であります。</p>	普通株式	10,567,427株																				
普通株式	9,134,685株																								
普通株式	10,567,427株																								
<p>5. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券982百万円が含まれております。</p>	<p>5. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券944百万円が含まれております。</p>																								
<p>6. 当社グループおよび子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC(以下PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。平成17年2月8日時点において、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出まで手続が完了しており、今後、文書提出、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。 判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社グループおよびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社グループの財産および損益に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>																									

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)																																																																																						
<p>1. 営業費用のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">44,554百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借・維持費</td><td style="text-align: right;">8,156百万円</td></tr> <tr><td>電算機維持費</td><td style="text-align: right;">3,373百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td style="text-align: right;">27,355百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,900百万円</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格年金終了損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>前期損益修正損</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗等</td> <td>土地・建物・器具備品</td> <td>西日本カンパニー他(5件)</td> </tr> <tr> <td>厚生施設(社宅・寮など)</td> <td>土地・建物・器具備品</td> <td>福岡寮他(4件)</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地・建物</td> <td>岡山土地 岡山県岡山市他(10件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 土地の取得価格に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,367</td></tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 提出会社は原則としてカンパニー単位で区分し、土地保有店舗に関しては、店舗単位としました。本社・社宅・寮については、共用資産とし、遊休資産と合わせて、資産単位としました。連結子会社については、会社単位で区分しております。</p> <p>(回収可能価格の算定方法等) 店舗の回収可能価格は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて計算し、カンパニーおよび連結子会社については、基準年度の営業利益により計算しております。また、共用資産・遊休資産の回収可能価格は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価額もしくは、固定資産税評価額を基準としております。</p>	人件費	44,554百万円	不動産賃借・維持費	8,156百万円	電算機維持費	3,373百万円	販売諸経費	27,355百万円	諸税	551百万円	減価償却費	1,900百万円	有形固定資産		建物	26百万円	有形固定資産		その他	84百万円	無形固定資産		ソフトウェア	10百万円	適格年金終了損	71百万円	役員退職慰労金	164百万円	前期損益修正損	174百万円	用途	種類	場所	営業店舗等	土地・建物・器具備品	西日本カンパニー他(5件)	厚生施設(社宅・寮など)	土地・建物・器具備品	福岡寮他(4件)	遊休地	土地・建物	岡山土地 岡山県岡山市他(10件)	種類	金額 (百万円)	建物	267	器具備品	45	土地	969	リース資産	84	合計	1,367	<p>1. 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">48,062百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借・維持費</td><td style="text-align: right;">9,550百万円</td></tr> <tr><td>電算機維持費</td><td style="text-align: right;">6,903百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td style="text-align: right;">24,826百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,732百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>4. 割増退職金は「セカンドステージ支援プログラム」制度改定に伴う特別措置実施による退職加算金であります。</p> <p>5. 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>敷金保証金貸倒損</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>退職給付会計基準変更時差異</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>6. _____</p>	人件費	48,062百万円	不動産賃借・維持費	9,550百万円	電算機維持費	6,903百万円	販売諸経費	24,826百万円	諸税	552百万円	減価償却費	1,732百万円	有形固定資産		土地	57百万円	有形固定資産		建物	48百万円	有形固定資産		その他	12百万円	無形固定資産		ソフトウェア	23百万円	敷金保証金貸倒損	153百万円	退職給付会計基準変更時差異	29百万円
人件費	44,554百万円																																																																																						
不動産賃借・維持費	8,156百万円																																																																																						
電算機維持費	3,373百万円																																																																																						
販売諸経費	27,355百万円																																																																																						
諸税	551百万円																																																																																						
減価償却費	1,900百万円																																																																																						
有形固定資産																																																																																							
建物	26百万円																																																																																						
有形固定資産																																																																																							
その他	84百万円																																																																																						
無形固定資産																																																																																							
ソフトウェア	10百万円																																																																																						
適格年金終了損	71百万円																																																																																						
役員退職慰労金	164百万円																																																																																						
前期損益修正損	174百万円																																																																																						
用途	種類	場所																																																																																					
営業店舗等	土地・建物・器具備品	西日本カンパニー他(5件)																																																																																					
厚生施設(社宅・寮など)	土地・建物・器具備品	福岡寮他(4件)																																																																																					
遊休地	土地・建物	岡山土地 岡山県岡山市他(10件)																																																																																					
種類	金額 (百万円)																																																																																						
建物	267																																																																																						
器具備品	45																																																																																						
土地	969																																																																																						
リース資産	84																																																																																						
合計	1,367																																																																																						
人件費	48,062百万円																																																																																						
不動産賃借・維持費	9,550百万円																																																																																						
電算機維持費	6,903百万円																																																																																						
販売諸経費	24,826百万円																																																																																						
諸税	552百万円																																																																																						
減価償却費	1,732百万円																																																																																						
有形固定資産																																																																																							
土地	57百万円																																																																																						
有形固定資産																																																																																							
建物	48百万円																																																																																						
有形固定資産																																																																																							
その他	12百万円																																																																																						
無形固定資産																																																																																							
ソフトウェア	23百万円																																																																																						
敷金保証金貸倒損	153百万円																																																																																						
退職給付会計基準変更時差異	29百万円																																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで	前連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 40,510百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 550百万円 預け金 12,000百万円 現金及び現金同等物 51,960百万円	現金及び預金勘定 36,095百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 574百万円 預け金 11,000百万円 現金及び現金同等物 46,521百万円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 相鉄観光株式会社(平成16年12月24日現在)	2. _____
流動資産 1,236百万円 固定資産 340百万円 連結調整勘定 26百万円 流動負債 945百万円 固定負債 460百万円 少数株主持分 17百万円 同社株式の取得価額 127百万円 同社の現金及び現金同等物 1,043百万円 差引同社取得による収入 916百万円	
3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の内訳 SAIPAN HOTEL CORPORATION(平成16年9月30日現在)	3. _____
流動資産 376百万円 固定資産 8,396百万円 資産合計 8,773百万円 流動負債 1,423百万円 固定負債 3,020百万円 負債合計 4,443百万円	
4. 第三者割当増資により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の内訳 クラブツーリズム株式会社(平成16年3月31日現在)	4. _____
流動資産 501百万円 固定資産 236百万円 資産合計 737百万円 流動負債 527百万円 固定負債 80百万円 負債合計 607百万円	
5. 営業の譲渡により減少した資産および負債の内訳 クラブツーリズム事業部門(平成16年4月30日現在)	5. _____
流動資産 22,803百万円 固定資産 1,409百万円 資産合計 24,213百万円 流動負債 18,003百万円 負債合計 18,003百万円	
6. 営業の譲渡により減少した資産および負債の内訳 株式会社ホテルサンフラワー札幌(平成16年9月30日現在)	6. _____
流動資産 212百万円 固定資産 1,092百万円 資産合計 1,305百万円 流動負債 40百万円 固定負債 874百万円 負債合計 914百万円	

5.リース取引

当連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで	前連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・建物</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">4,004</td> <td style="text-align: center;">2,686</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,318</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">758</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td></td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,892</td> <td style="text-align: center;">3,146</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失82百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	有形固定資産・建物	128	62	1	63	有形固定資産・その他	4,004	2,686		1,318	無形固定資産・ソフトウェア	758	397		361	合計	4,892	3,146	1	1,744	1年以内	1,017百万円	1年超	795百万円	合計	1,812百万円	支払リース料	1,409百万円	リース資産減損勘定の取崩	-百万円	減価償却費相当額	1,399百万円	支払利息相当額	55百万円	減損損失	84百万円	未経過リース料		1年以内	46百万円	1年超	72百万円	合計	118百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・建物</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">6,902</td> <td style="text-align: center;">4,390</td> <td style="text-align: center;">2,512</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,555</td> <td style="text-align: center;">1,872</td> <td style="text-align: center;">683</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,498</td> <td style="text-align: center;">6,288</td> <td style="text-align: center;">3,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,738百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,251百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産・建物	39	26	13	有形固定資産・その他	6,902	4,390	2,512	無形固定資産・ソフトウェア	2,555	1,872	683	合計	9,498	6,288	3,209	1年以内	1,512百万円	1年超	1,738百万円	合計	3,251百万円	支払リース料	2,307百万円	減価償却費相当額	2,249百万円	支払利息相当額	94百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																							
有形固定資産・建物	128	62	1	63																																																																																							
有形固定資産・その他	4,004	2,686		1,318																																																																																							
無形固定資産・ソフトウェア	758	397		361																																																																																							
合計	4,892	3,146	1	1,744																																																																																							
1年以内	1,017百万円																																																																																										
1年超	795百万円																																																																																										
合計	1,812百万円																																																																																										
支払リース料	1,409百万円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩	-百万円																																																																																										
減価償却費相当額	1,399百万円																																																																																										
支払利息相当額	55百万円																																																																																										
減損損失	84百万円																																																																																										
未経過リース料																																																																																											
1年以内	46百万円																																																																																										
1年超	72百万円																																																																																										
合計	118百万円																																																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																																								
有形固定資産・建物	39	26	13																																																																																								
有形固定資産・その他	6,902	4,390	2,512																																																																																								
無形固定資産・ソフトウェア	2,555	1,872	683																																																																																								
合計	9,498	6,288	3,209																																																																																								
1年以内	1,512百万円																																																																																										
1年超	1,738百万円																																																																																										
合計	3,251百万円																																																																																										
支払リース料	2,307百万円																																																																																										
減価償却費相当額	2,249百万円																																																																																										
支払利息相当額	94百万円																																																																																										

6. 有 価 証 券

当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円
株 式	2,944	12,751	9,807
債 券	2,249	2,250	0
小 計	5,193	15,001	9,807
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	602	577	25
債 券			
小 計	602	577	25
合 計	5,795	15,578	9,782

(注)減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(3)時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	892
関連会社株式	1,219
合 計	2,111

(4)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
138	50	

(5)その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年超5年以内
債券	百万円
国債	2,250

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円
株 式	2,097	10,808	8,710
債 券	2,348	2,350	1
小 計	4,446	13,158	8,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,525	1,409	115
債 券			
小 計	1,525	1,409	115
合 計	5,971	14,568	8,596

(注)減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(3)時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	677
関連会社株式	1,204
合 計	1,881

(4)前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
1,845	1,412	2

(5)その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年超5年以内
債券	百万円
国債	2,350

7. デリバティブ取引

当連結会計年度及び前連結会計年度においてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等には割増退職金を支払う場合があり、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

なお、提出会社は平成15年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行しており、厚生年金基金の代行部分について平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分返上の認可を受け、平成17年1月1日に過去分返上の認可を受けております。

また、提出会社は年金受給者のみを対象とする閉鎖適格退職年金制度を有してはりましたが、当連結会計期間において年金受給者への給付を終了し、制度を終了致しました。これに伴い、未認識会計基準変更時差異および未認識数理計算上の差異を一括償却しており、当連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別損失として71百万円計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 平成16年12月31日現在	前連結会計年度 平成15年12月31日現在
	百万円	百万円
退職給付債務	69,420	90,169
年金資産	29,994	36,593
未積立退職給付債務(+)	39,425	53,575
会計基準変更時差異の未処理額	28,299	38,040
未認識数理計算上の差異	13,773	21,941
未認識過去勤務債務	10,800	12,150
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	8,153	5,744
前払年金費用		59
退職給付引当金(-)	8,153	5,803

(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された変換相当額(最低責任準備金)は8,555百万円であります。

3 前連結会計年度は厚生年金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 平成16年12月31日現在	前連結会計年度 平成15年12月31日現在
	百万円	百万円
勤務費用(注1)	1,340	2,457
利息費用	1,794	2,182
期待運用収益	1,109	1,378
会計基準変更時差異の費用処理額	2,609	3,169
過去勤務債務の費用処理額	1,350	1,350
数理計算上の差異償却額	2,032	2,250
割増退職金	85	
経過措置給付金・前払退職金	382	223
確定拠出年金掛金支払額	323	171
退職給付費用	6,108	7,725
厚生年金基金代行返上に伴う損失	2,232	
計	8,341	7,725

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 前連結会計年度は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	4.0～4.5%	4.0～4.5%
過去勤務債務の額の処理年数	提出会社は10年	提出会社は10年
数理計算上の差異の処理年数	5～10年	5～10年
会計基準変更時差異の処理年数	提出会社、株式会社ツーリスト サービスは15年、その他の子 会社は主として1年	提出会社、株式会社ツーリスト サービスは15年、その他の子 会社は主として1年

9. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,741百万円
税務上の繰越欠損金	916百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額	865百万円
減損損失	462百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	439百万円
未払金	357百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	283百万円
その他一時差異	868百万円
繰延税金資産小計	6,934百万円
評価性引当金	3,823百万円
繰延税金資産合計	3,111百万円
繰延税金負債との相殺	1,927百万円
繰延税金資産	1,184百万円

繰延税金負債

有価証券評価差額	3,597百万円
退職給付信託設定	197百万円
その他	251百万円
繰延税金負債小計	4,045百万円
繰延税金資産との相殺	1,927百万円
繰延税金負債合計	2,118百万円
繰延税金負債純額	934百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6
過年度法人税等	33.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8
住民税均等割	6.7
評価性引当金の増減	7.8
繰越欠損金	19.8
連結子会社の法定実効税率との差異	2.0
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6

10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

	旅行業	ホテル業	損害保険業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
1. 営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	86,207	2,680	2,322	2,348	93,558		93,558
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	550	282		5,748	5,480	(5,480)	
計	85,656	2,963	2,322	8,096	99,039	(5,480)	93,558
営業費用	84,869	2,907	1,801	7,570	97,147	(5,451)	91,696
営業利益又は営業損失()	787	56	521	526	1,891	(29)	1,862
2. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	128,826	4,322	1,741	6,936	141,826	(3,774)	138,051
減価償却費	1,018	744		158	1,921	(21)	1,900
減損損失	1,290	76			1,367		1,367
資本的支出	5,084	215		208	5,508	(1)	5,507

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。
 2. その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,508百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,329百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

	旅行業	ホテル業	損害保険業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
1. 営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	94,568	2,382	2,362	3,751	103,065		103,065
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	151	324		5,475	5,951	(5,951)	
計	94,720	2,707	2,362	9,226	109,016	(5,951)	103,065
営業費用	89,826	2,771	1,688	8,841	103,128	(2,138)	100,990
営業利益又は営業損失()	4,893	64	674	384	5,887	(3,813)	2,074
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	142,523	24,816	2,084	9,535	178,959	(22,606)	156,352
減価償却費	805	778		171	1,754	(21)	1,732
資本的支出	662	122		158	943		943

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。
 2. その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業、介護・生活支援業が含まれております。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,467百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,945百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

	日本	ミクロ ネシア	北米	その他 の地域	計	消去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	84,828	1,260	5,329	2,140	93,558		93,558
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	495	586	227	124	443	(443)	
計	84,333	1,846	5,557	2,264	94,001	(443)	93,558
営業費用	83,390	1,769	4,518	2,111	91,789	(93)	91,696
営業利益又は営業損失()	942	77	1,038	153	2,212	(349)	1,862
2. 資産	132,776	610	5,314	3,127	141,829	(3,777)	138,051

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

ミクロネシア ……グアム、サイパン

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,508百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,329百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る資産であります

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

	日本	ミクロ ネシア	北米	その他 の地域	計	消去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	94,316	1,498	5,137	2,113	103,065		103,065
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1	13	17	47	79	(79)	
計	94,317	1,512	5,154	2,160	103,144	(79)	103,065
営業費用	91,648	1,675	4,412	1,973	99,710	1,280	100,990
営業利益又は営業損失()	2,669	163	741	187	3,434	(1,359)	2,074
2. 資産	152,477	9,543	4,609	2,585	169,216	(12,863)	156,352

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

ミクロネシア ……グアム、サイパン

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,467百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,945百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る資産であります

(3)海外営業収益

当連結会計年度及び前連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

11. 重要な後発事象

当連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで	前連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで
<hr/>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日付けで厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。</p> <p>これにより、代行部分に係る退職給付債務(年金資産の返済相当額を控除後)の消滅処理と会計基準変更時差異の未処理額等との一括計上処理により、翌会計年度において約2,232百万円の特別損失が発生する見込みであります。</p>

12. 関連当事者との取引

近畿日本鉄道株式会社との関係

持株比率 33.05%、筆頭株主(平成16年12月31日現在で退職給付信託口を含む)

同社は、鉄軌道事業、不動産業等の事業を営んでいる会社であります。

当社との関係

役員 同社からの兼務役員として2名(取締役1名、監査役1名)就任しております。

取引 同社の乗車券を受託販売しているほか、同社所有の建物を本社ビルとして賃貸しておりましたが、今期、本社ビルの土地・建物を購入しております。
今後も同社の関係会社として密接な関係を維持していく考えであります。